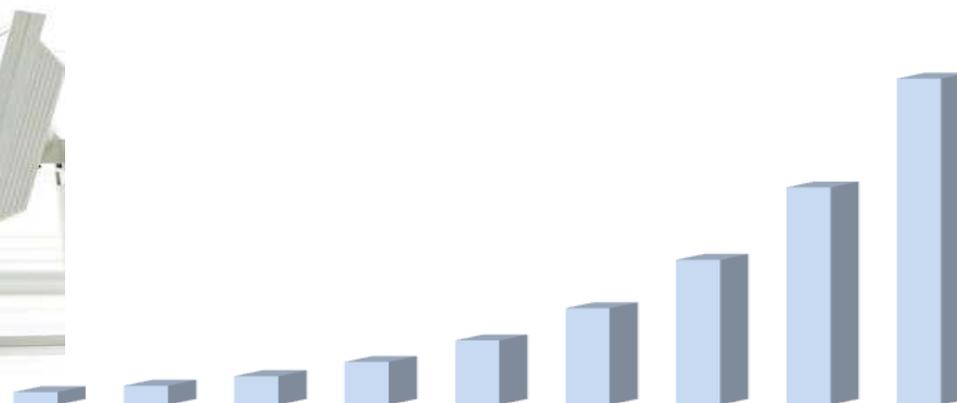


ソフトマックス株式会社

事業計画及び成長可能性に関する事項

2024年3月





- 1 会社概要
- 2 強み・競争優位性
- 3 市場環境
- 4 成長戦略
- 5 リスク情報



経営理念

基本方針

顧客の成功と利益

情報技術を駆使し、高品質かつ柔軟性・拡張性のあるシステム構築を通して、お客様に最適なソリューションを提供するトータルなシステムインテグレーションサービスを実現します。

- ① 品質及びサービスの向上
- ② お客様と共にさらなる成長
- ③ 社会変革への対応及び社会貢献

会社情報



本社	東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー7階
本店	鹿児島市加治屋町12-11
代表者	代表取締役会長 野村 俊郎 代表取締役社長 堀江 俊郎
設立	1974年1月 (東京証券取引所上場2013年3月12日)
事業内容	総合医療情報システム開発・販売・導入・保守 企業向けシステムの開発・販売・導入・保守
資本金	442,250,576円
従業員数	227名(2023年12月31日現在)
主な事業所	東京本社、仙台支店、名古屋支店、大阪支店、福岡支店、 本店、開発事業部含め 計16拠点

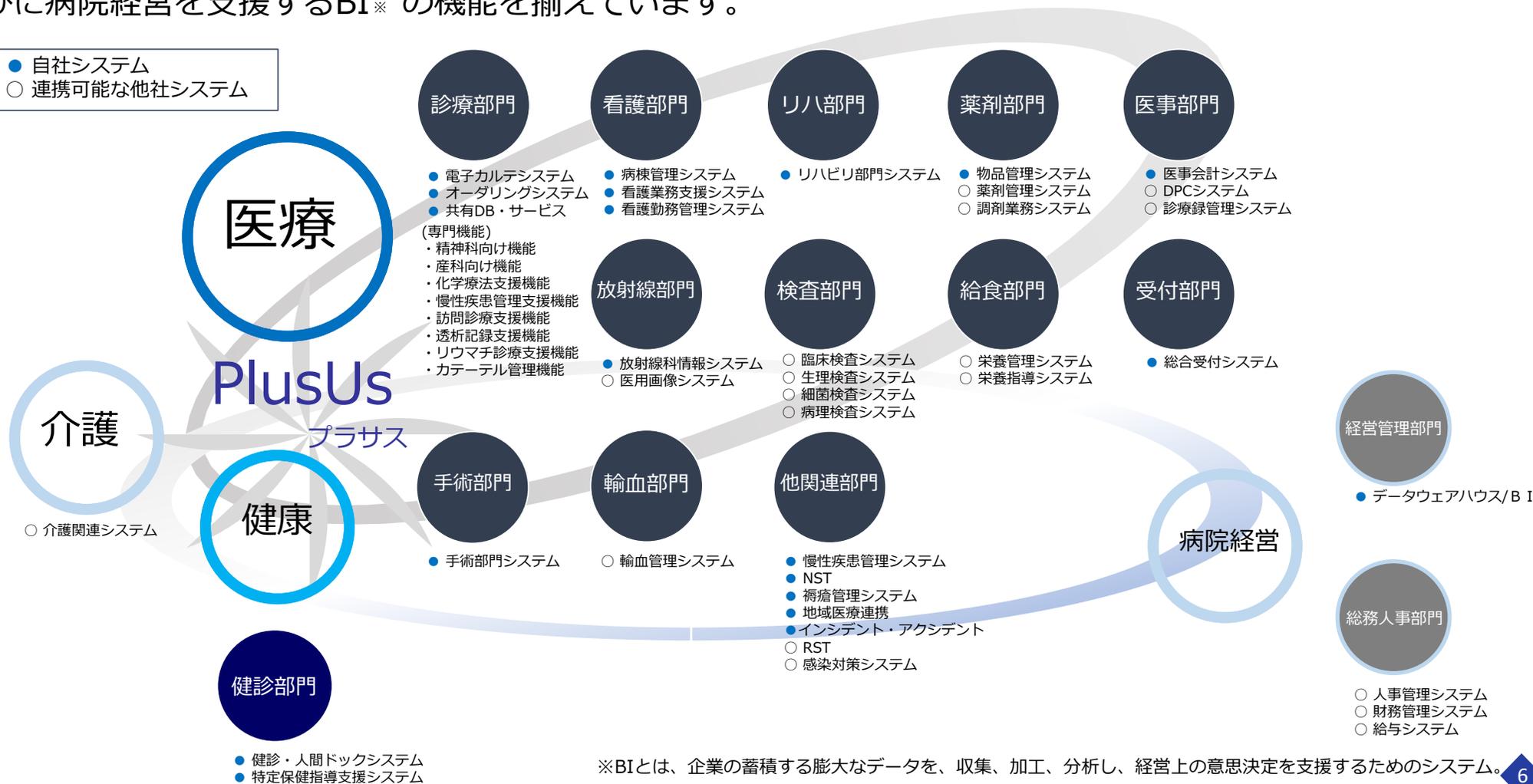


年	事項
1978年	医事会計システム「PlusUs-医事V1」リリース
2002年	オーダリングシステム「PlusUs-オーダV1」をリリース
2004年	電子カルテシステム「PlusUs-電子カルテV1」を販売開始
2011年	Web型「PlusUs-電子カルテV3」をリリース
2013年	東京証券取引所マザーズに上場
2016年	東京都品川区に本社及び東京支店を移転
2016年	データセンターを利用したパブリッククラウドシステム稼動
2022年	東京証券取引所市場再編によりグロース市場へ移行
2023年	医事会計システム「PlusUs-医事V11」をリリース

製品紹介（ソリューションマップ）

医療機関の受付から会計までをカバーする自社システムの豊富なラインナップと、他社システムとの情報連携ならびに病院経営を支援するBI※の機能を揃えています。

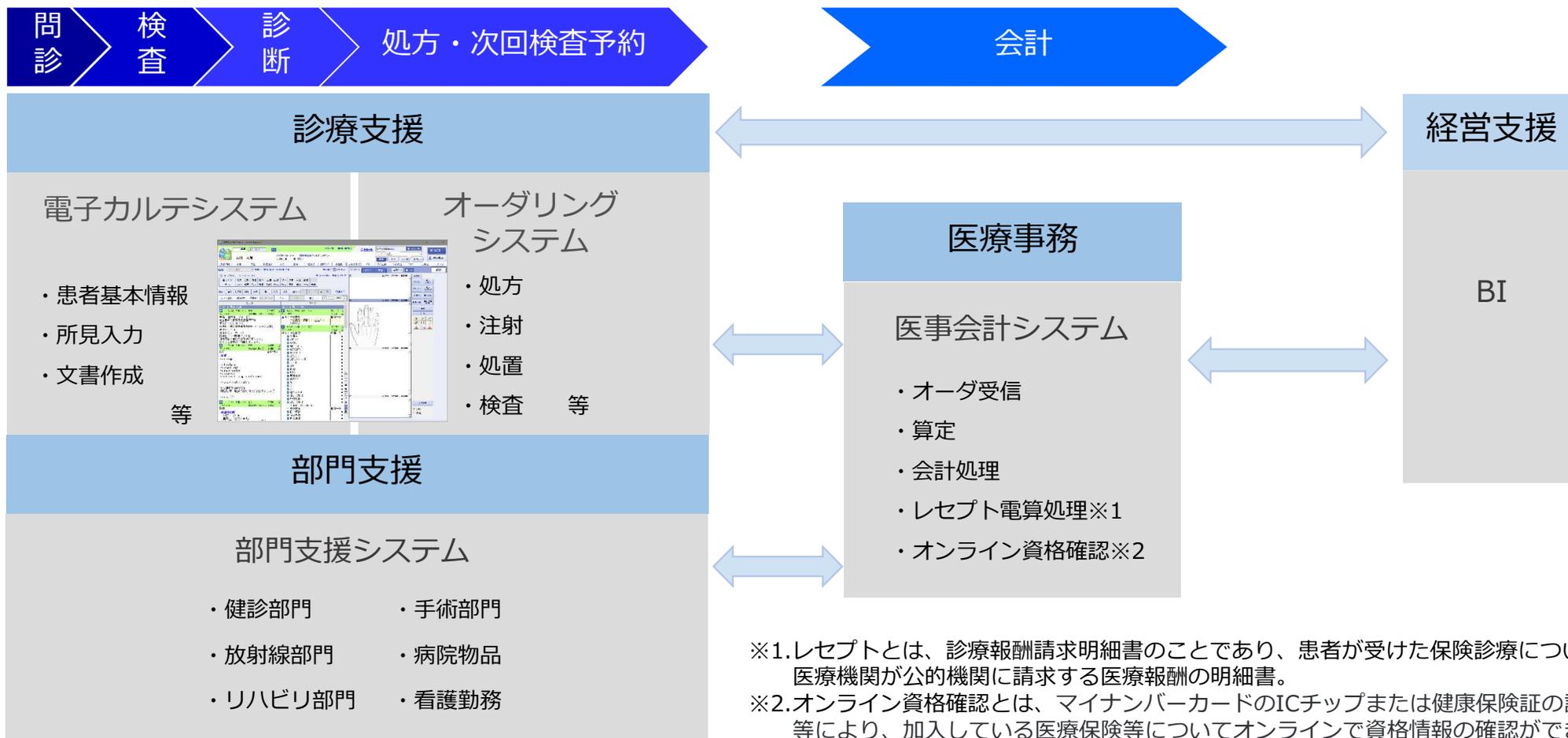
凡例：● 自社システム
○ 連携可能な他社システム



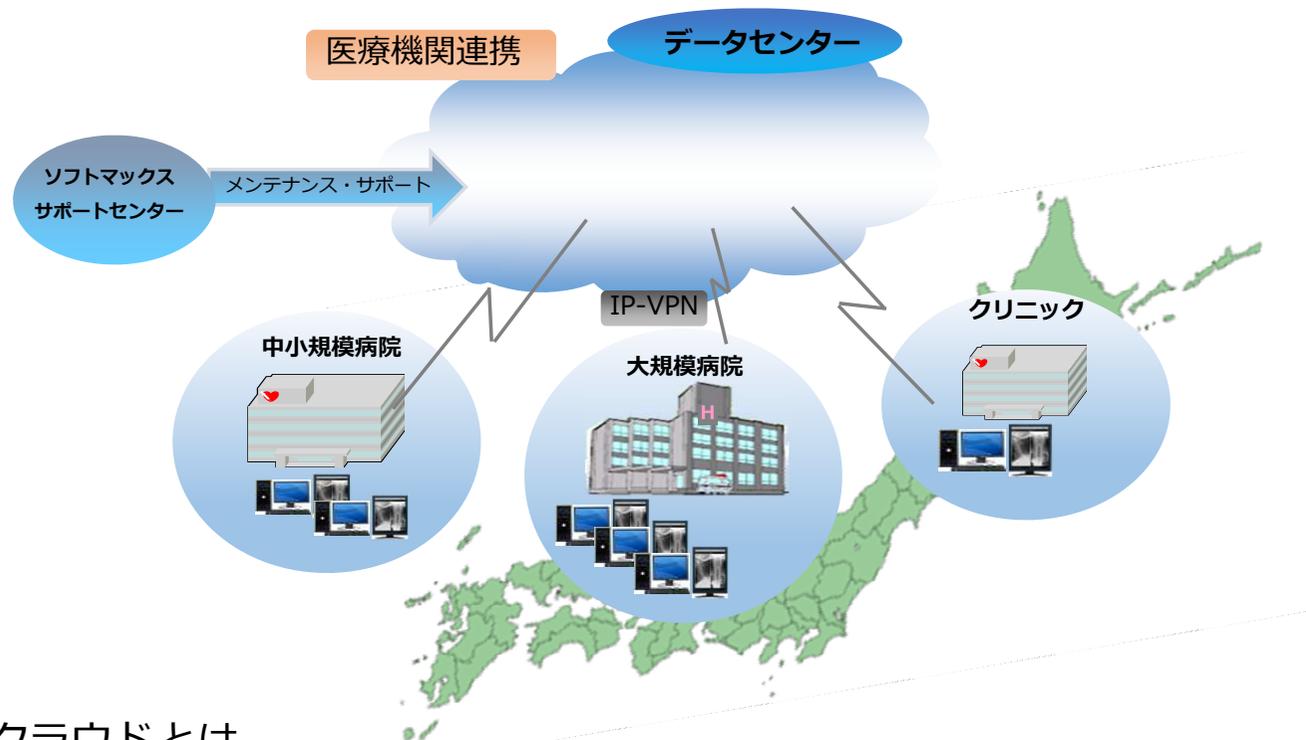
病院における当社システムの使用フロー

医療従事者向け

病院経営者向け



※1.レセプトとは、診療報酬請求明細書のことであり、患者が受けた保険診療について、医療機関が公的機関に請求する医療報酬の明細書。
 ※2.オンライン資格確認とは、マイナンバーカードのICチップまたは健康保険証の記号番号等により、加入している医療保険等についてオンラインで資格情報の確認ができること。

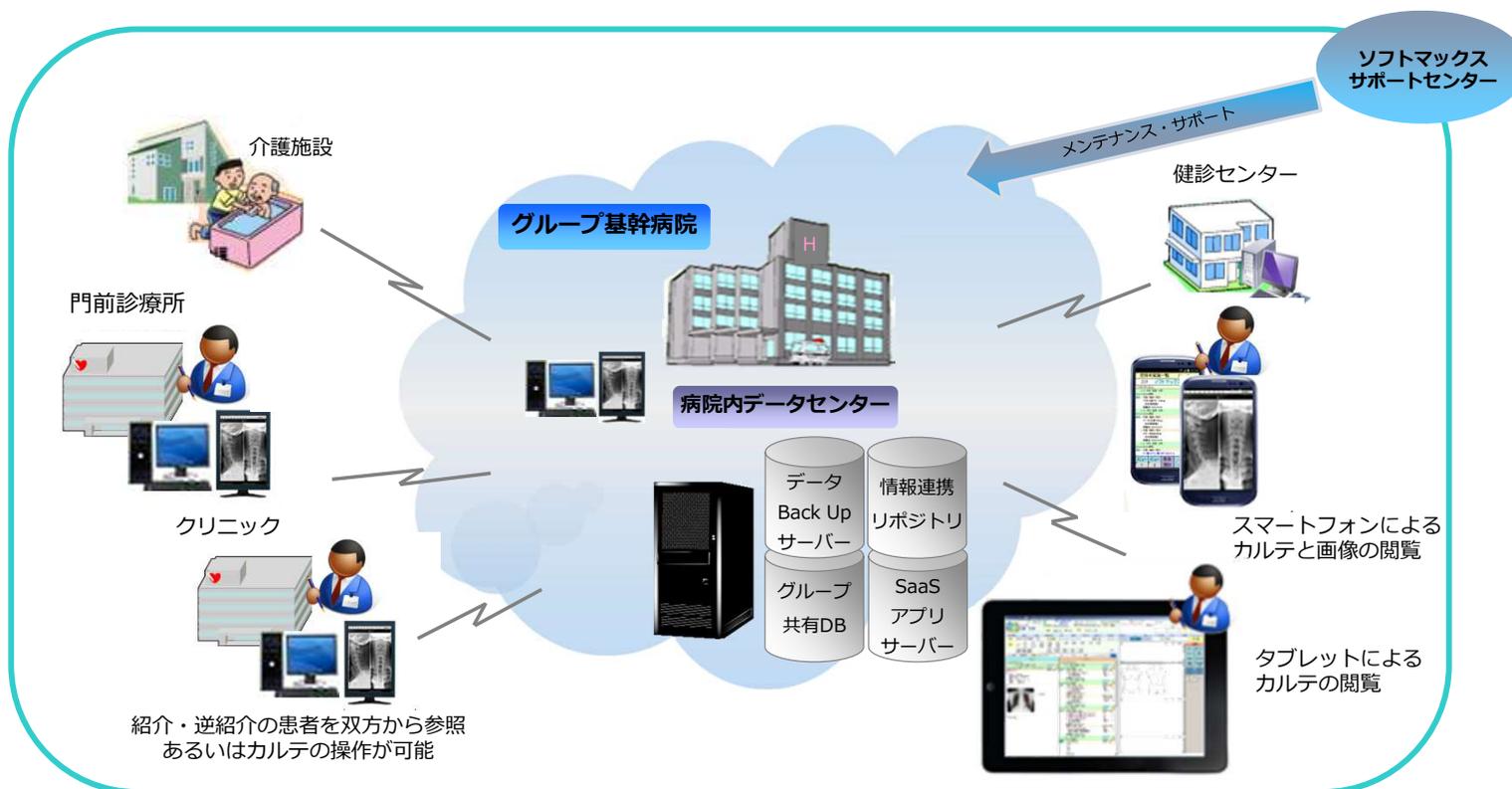


◆パブリッククラウドとは

データセンターを活用したクラウドで、医療機関内にサーバーを設置せずに電子カルテシステム等のアプリケーションを利用する形態

◆クラウドのメリット

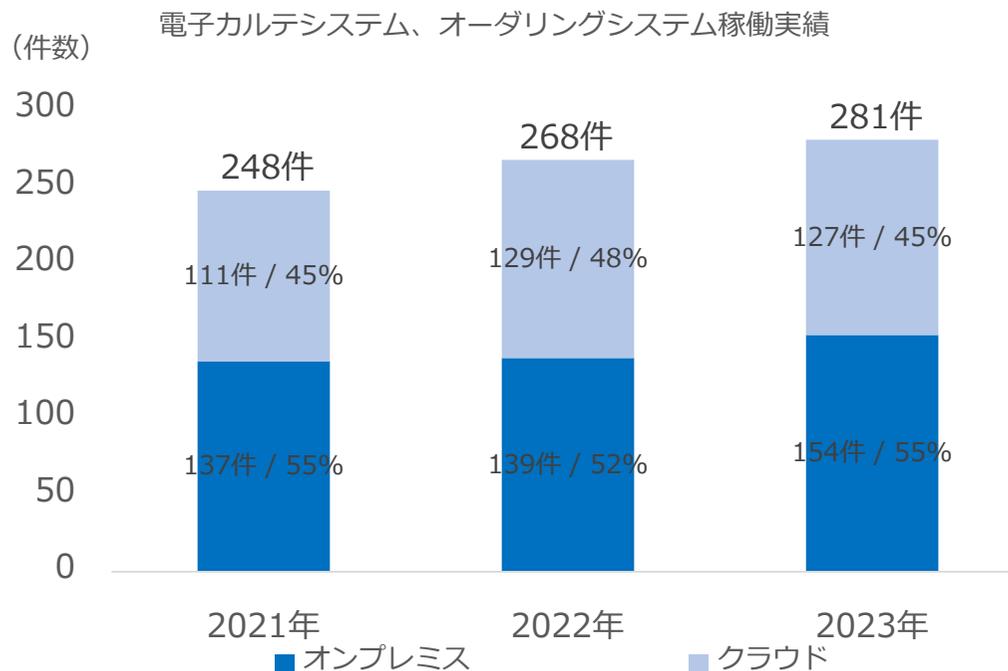
初期コストとメンテナンスの負荷を低減し、**高いセキュリティと高レベルの耐災害性**により大切な診療データを守ります。



- ◆プライベートクラウドとは
医療機関内に構築したサーバーに、専用ネットワークで接続した複数施設からアクセスしてアプリケーションを利用する形態
- ◆プライベートクラウドの優位性
同一グループの複数医療機関でカルテ情報を共有。サーバーの一元管理により、初期コストとメンテナンスの負荷を軽減

稼働実績（提供形態別）の推移

2011年にWeb型「PlusUs-電子カルテV3」をリリースし、オンプレミス/クラウド双方の基盤で提供。
稼働件数は、毎年順調に増加し、クラウドの稼働件数も高い割合を維持しております。



※1.オンプレミスとは：

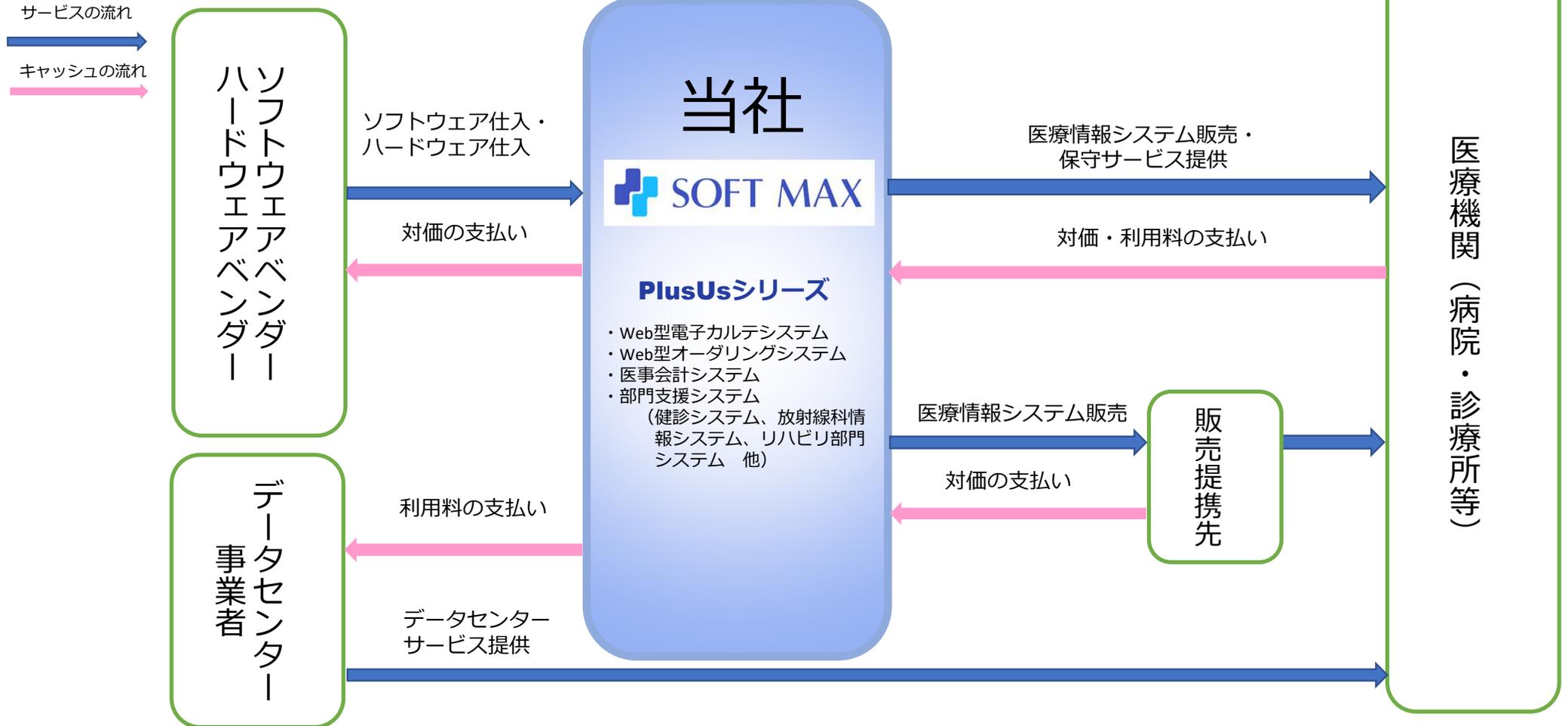
電子カルテシステム等のアプリケーションを、医療機関内に構築したサーバーで利用する形態。

※2.クラウドとは：

電子カルテシステム等のアプリケーションを、専用ネットワークを通じて医療機関外のインフラにアクセスして利用する形態。
データセンターを使用するパブリッククラウドと、複数施設で1サーバーを使用するプライベートクラウドに大別される。

収益構造

売上高は、主に医療情報システム導入時の販売による収入と導入済みの医療機関から頂くクラウドサービス利用料や保守サービス料によって構成されています。



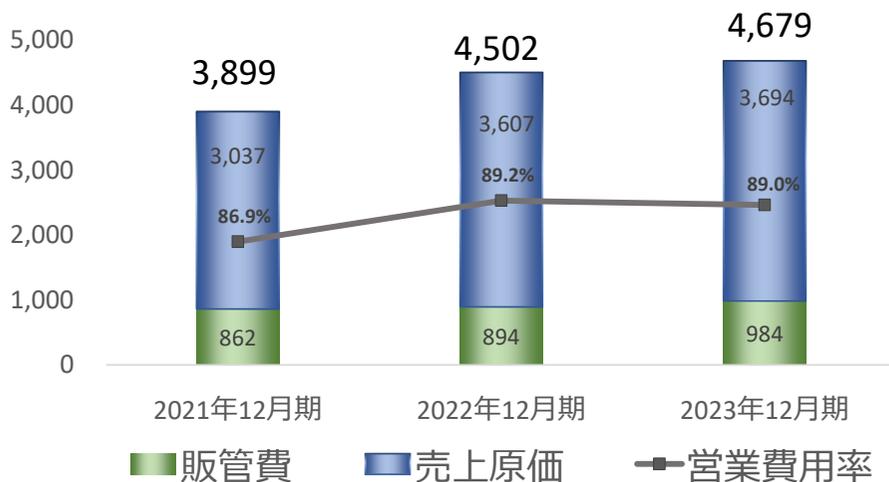
コスト分析

2023年12月期は営業力強化に伴う人的投資の増強や将来の成長を見据えた研究開発活動により販管費が増加するものの売上高増加により、営業費用率は前期と同様の水準となっております。

営業費用の内、主なものは原価の約6割を占めるシステム導入時のサーバ等のハードウェアにかかる材料費となっているものの、新規導入件数の割合が増加したことにより、前期から224百万の減少となっております。

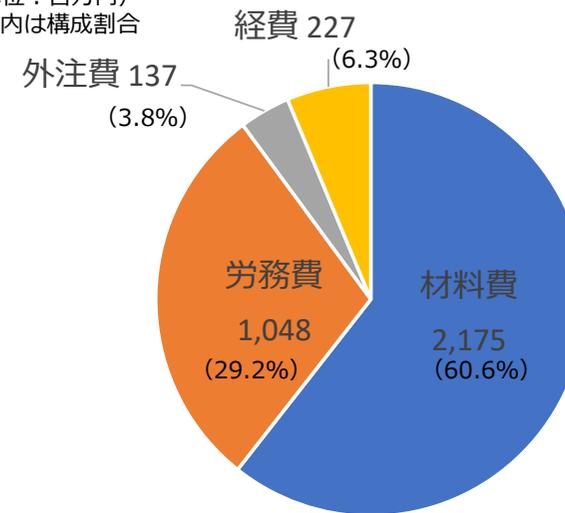
営業費用及び営業費用率 推移

(単位：百万円)



当期製造費用の内訳

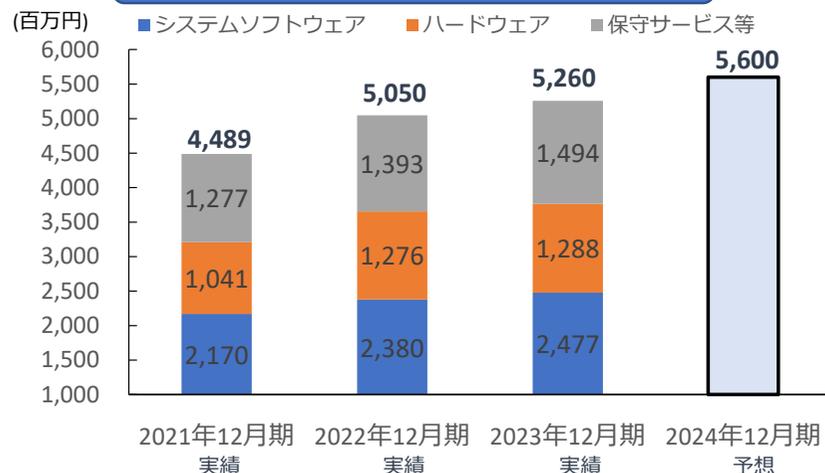
(単位：百万円)
()内は構成割合



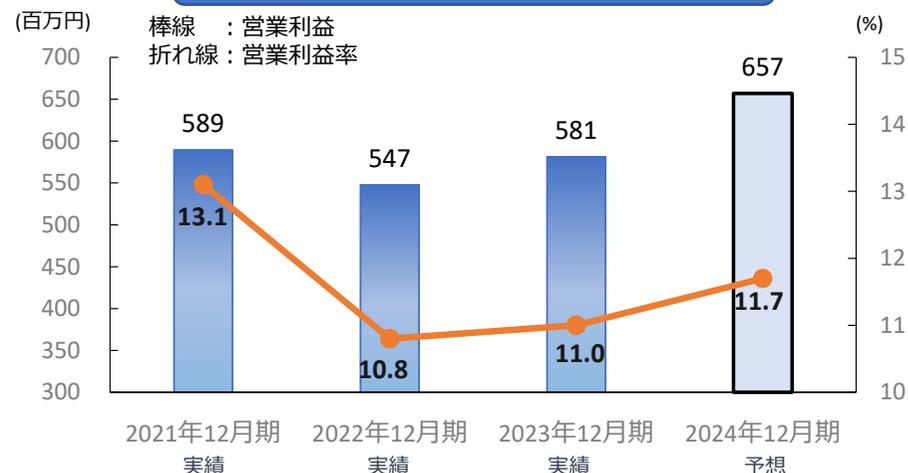
2023年12月期

業績推移 (参考情報)

売上高



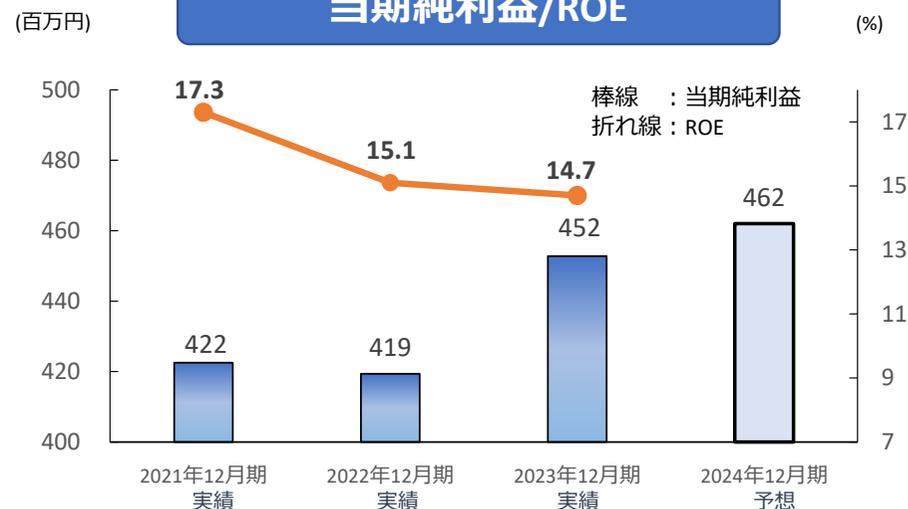
営業利益/営業利益率



経常利益



当期純利益/ROE

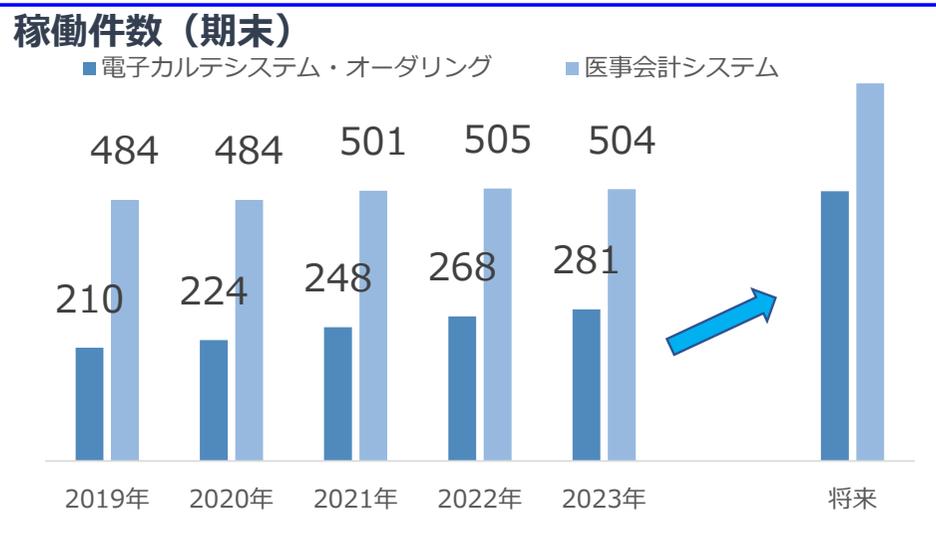


「稼働施設数の増加」

=

「当社の成長」

当社では、当社システムの稼働施設数を主なKPIと設定しています。
 医療機関様へ安心・安全で質の高いシステムをご提供し、継続してご利用していただく事で得る収益が、当社の成長の源泉です。
 1978年に医事会計システムを先行して販売し、2004年には当社の主力商品である電子カルテシステム・オーダリングシステムを販売開始。2011年Web型「PlusUs-電子カルテ」の販売を契機に、毎年稼働施設数を増やし、将来的には更に増加することにより力強い成長に繋がります。
 2023年の実績につきましても堅調に増加しており、電子カルテシステム・オーダリングシステムは2019年期末比で33%増加しております。





- 1 会社概要
- 2 強み・競争優位性
- 3 市場環境
- 4 成長戦略
- 5 リスク情報

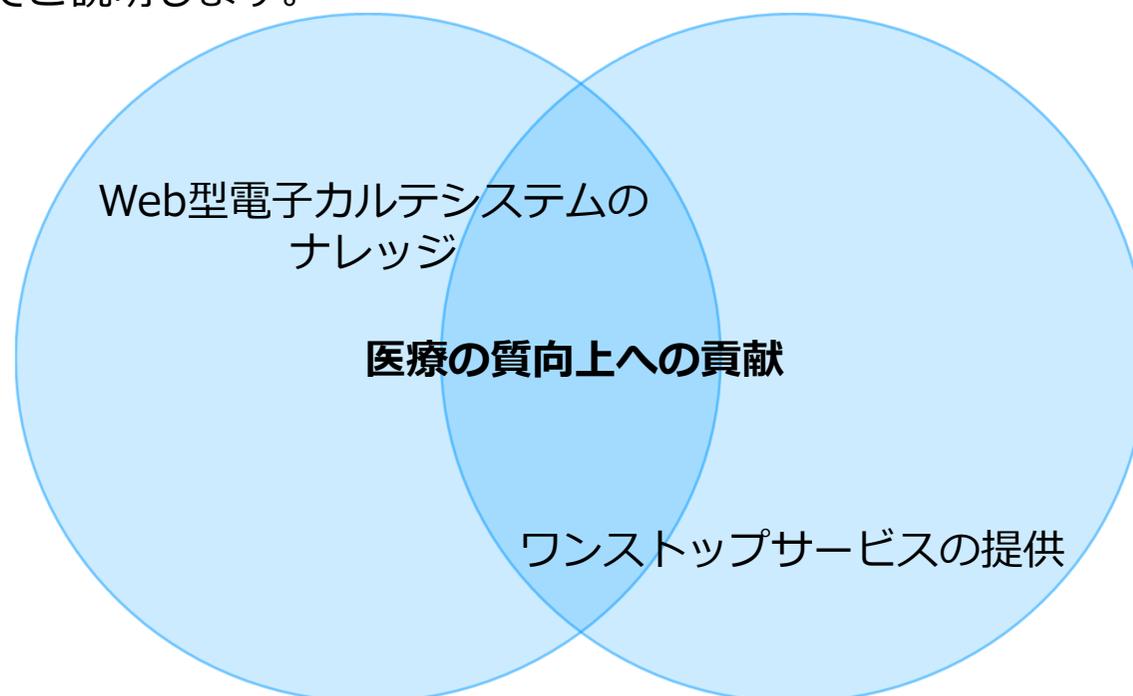
当社は自社開発のWeb型電子カルテシステムや医事会計システム等を、データセンターや複数施設で1つのサーバーを活用するクラウド（プライベート/パブリック）で、病床数や端末数を問わずグループ病院にサービスを展開しています。競合他社との比較は下記の通りとなります。

	当社	競合他社
データセンターの活用	先行メリットを活かし、事業を拡大	主にオンプレミスが中心
電子カルテシステムのアーキテクチャー	拡張性に高いWebアプリケーション	主にクライアント/サーバー型
クラウド（プライベート/パブリック）対応	ブラウザのみで使用可能。 プライベートクラウドでグループ病院での使用が可能	主にRDP※ などのソフトウェアが必要
クラウド利用時の制限	病床数、端末数ともに制限なし	主に端末数による制限あり
サーバー更新時の費用	アプリケーションは常に最新版を提供し、10年間の使用を保証。 約5年毎の更新時はハードウェアの費用のみ	初期導入時と同様にアプリケーションとハードウェアの費用が発生

※RDP（リモートデスクトッププロトコル）：端末からサーバーのデスクトップを表示し、遠隔操作する通信で用いられる通信規約。クラウドでクライアント/サーバー型のシステムを使用する場合は端末上にサーバーの画面を仮想化して表示し、操作を行う。

当社は、半世紀にわたり医療情報システム事業を展開してきました。
2011年のWeb型「PlusUs-電子カルテV3」のリリース後は、
Web型電子カルテシステムのナレッジを、開発から保守までワンストップのサービスで提供してきました。
これらの強みにより、全国の医療機関からの様々な専門性の高い
リクエストに応え、医療の質向上に貢献し、医療DXを推進します。

次のページから、当社のコアコンピタンスについてご説明します。

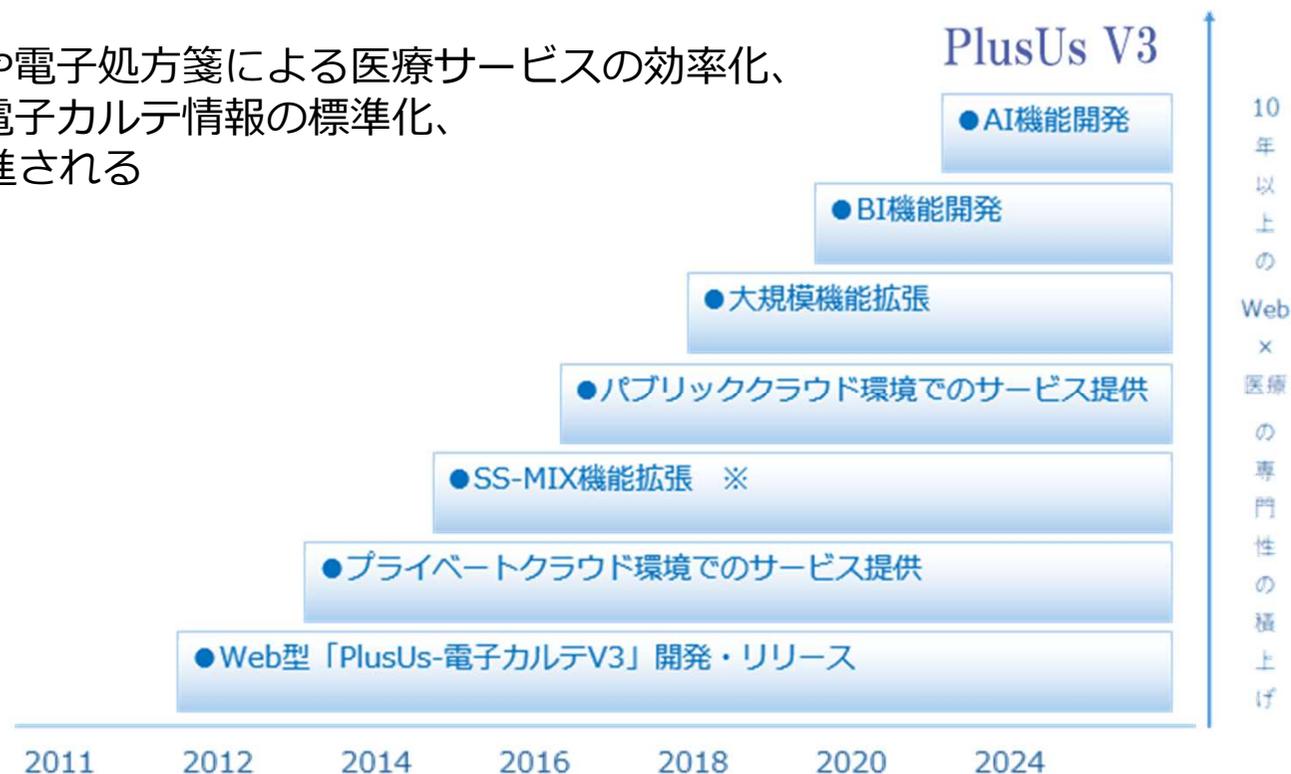


Web型電子カルテシステムのナレッジ

Web型「PlusUs-電子カルテV3」の開発・販売・導入・保守で蓄積したナレッジは、Web開発に関する技術、クラウドのネットワークを含めたインフラ基盤の構築技術、医療現場のニーズをベースにしたシステム機能拡張とシステム導入ノウハウ等、Web技術と医療がクロスした領域において多岐にわたります。



これらのナレッジは、オンライン資格確認や電子処方箋による医療サービスの効率化、地域連携など医療情報の利活用を促進する電子カルテ情報の標準化、AI機能を含む多様なサービスとの連携が推進される
これからの医療DXと直結しています。

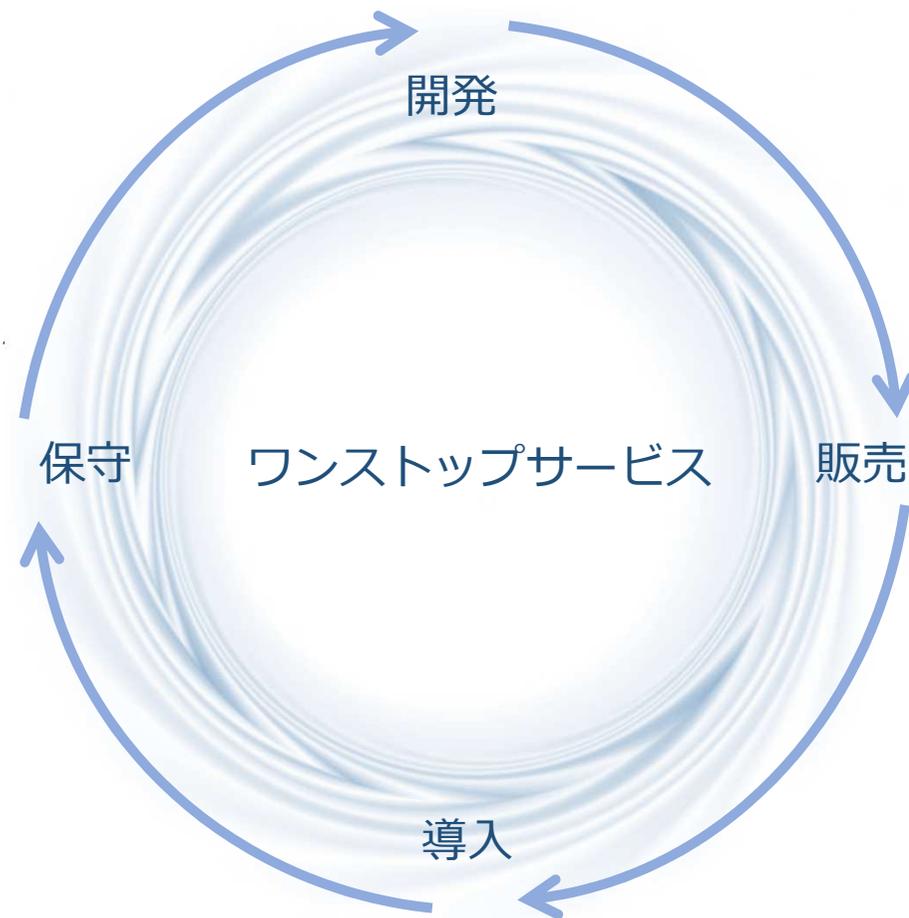


※ 「厚生労働省電子的診療情報交換推進事業」にて策定された医療機関を対象とした医療情報の交換・共有のための規約。

ワンストップサービスの提供

当社は、開発から販売、導入、保守までのフェーズで、医療情報システムに関するサービスをワンストップで提供しています。各フェーズのミッションを遂行する専門チームが協働し、統合されたサービスを全国の医療機関に届けています。

また、ワンストップサービスは、医療現場からのフィードバックにより進化します。保守フェーズの現場からのリクエストが開発・実装され、既にご利用頂いている医療機関のシステムのリビジョンアップや新たな医療機関への提案に繋がる正のスパイラルを生みます。





- 1 会社概要
- 2 強み・競争優位性
- 3 市場環境
- 4 成長戦略
- 5 リスク情報

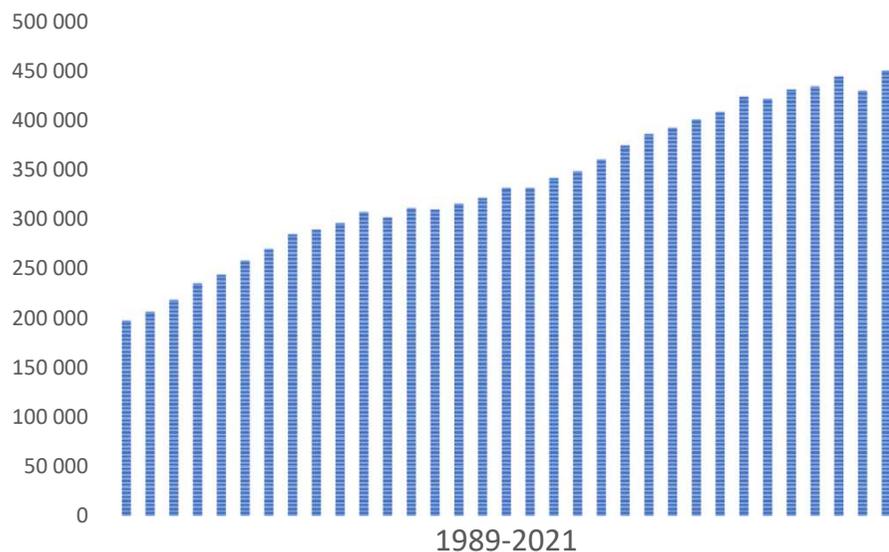
医療費の現状

日本の医療費は年々増加しており、医療費は46兆円※（2022年）、国内総生産に対する比率は8%（2021年）を超え、人生100年時代における持続可能な社会保障制度の構築が課題となっています。当社は医療IT企業として、この社会的課題を解決するテクノロジーを市場へ投入することによる医療DXの推進を成長戦略に位置付けています。 ※厚生労働省「令和4年度 医療費の動向」より

医療費の増大：医療費、国内総生産に対する比率ともに右肩上がり、厚生労働省（第28回社会保障審議会）によると、2040年は70兆円前後の見通し。

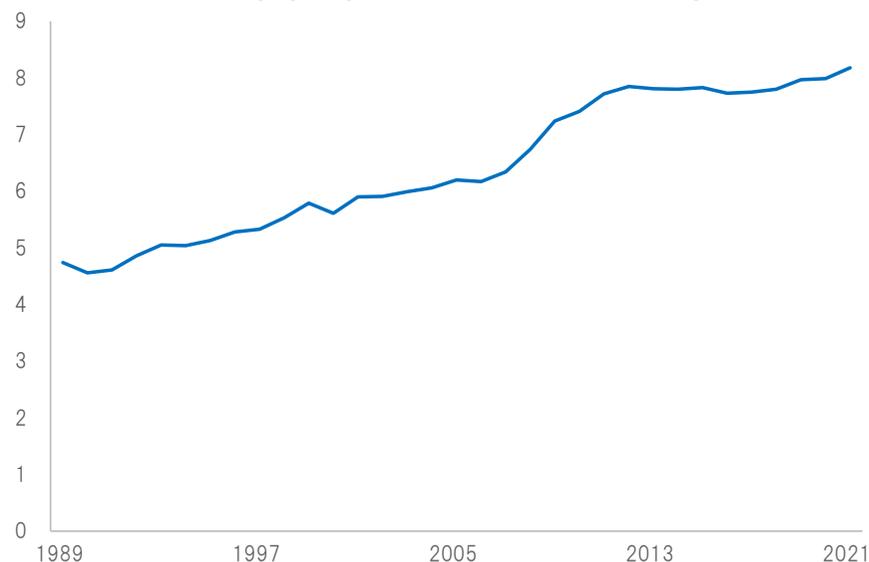
単位：億円

医療費



単位：%

国内総生産に対する比率



出典：厚生労働省「令和3(2021)年度 国民医療費の概況」から算出

電子カルテシステムが医療費の抑制に貢献

▶▶ **社会保障改革**

団塊の世代が後期高齢者になり、医療費の急増が予想される「2025年」に向け、医療費の抑制に向けた抜本的な対策（全世代型社会保障改革）が求められています。

電子カルテ等、医療DX推進による医療

情報のデータ共有化・利活用により、

診療の効率化と質の向上が図られます。

⇒ **医療費の抑制につながります。**

最近5年間の医療費推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
医療費総額 (兆円)	42.6	43.6	42.2	44.2	46.0
後期高齢者の医療費 (兆円)	16.4	17.0	16.6	17.1	18.0
後期高齢者の構成比 (%)	38.5	39.1	39.4	38.6	39.1

出典：令和4年度医療費の動向（厚生労働省2023年9月1日公表）

電子カルテシステムが医療DXに貢献

医療DX推進

医療サービスの効率化、質の高い診療を受けられる環境の整備、また、持続可能な社会保障制度の構築のために、国策としての医療DX推進が実行段階に入っています。

医療分野のICT化

電子カルテシステム等の導入によるデジタル基盤の構築

PHR

個人ごとの健康・医療・介護に関するデータ基盤の構築

* PHR (Personal Health Record) :

個人の健診結果や服薬履歴等の情報を、電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み

医療情報の共有

情報の共有を通じて最適な医療・介護サービスの提供

電子カルテシステムがこれらの情報基盤構築の核となります。

▶▶ マイナンバーカードと健康保険証の一体化

厚生労働省
第173回社会保障審議会医療保険部会
資料1より抜粋

- ◆ 顔認証マイナンバーカードの運用実施（令和5年12月15日導入開始）
- ◆ 厚労省から公的医療機関へマイナ保険証専用レーン、担当者配置要請

▶▶ オンライン資格確認等（医療扶助・マイナ受付Web）

厚生労働省保健局
マイナ保険証利用促進支援策等
（令和6年1月12日）より抜粋

- ◆ マイナ保険証利用推進のための医療機関への支援策実施
 - ▶▶ マイナ保険証利用率に応じた支援金
 - ▶▶ 顔認証付きカードリーダー増設支援金
 - ▶▶ 再来受付機、レセプトコンピューター改修費用への支援金

▶▶ 電子処方箋サービス

厚生労働省ホームページより

- ◆ 電子処方箋追加機能（マイナンバーカードを活用した電子署名）等

▶▶ 電子カルテ共有化サービス

健康・医療・介護情報利活用検討会
医療情報ネットワークの基盤に関する
ワーキンググループ（令和5年3月29日）

- ◆ 全国医療情報プラットフォームの構築にむけた施策開始
 - ▶医療情報化支援基金活用による電子カルテ情報の標準化を普及
 - ▶マイナポータル機能追加（6情報提供サービス構築）

▶▶ 標準型電子カルテ

第1回標準型電子カルテ 検討ワーキンググループ（令和5年12月14日）

- ◆ 2024年開発着手、2030年までに概ねすべての医療機関へ導入
- ◆ 未導入医療機関含め、電子カルテ情報共有のための支援策の実施

▶▶ 診療報酬DX

第1回標準型電子カルテ 検討ワーキンググループ（令和5年12月14日）

- ◆ 2024年 医療機関等の各システム間の共通言語となるマスタ、及びそれを活用した電子点数表を改善・提供
- ◆ 2026年 標準型レセコン・標準型電子カルテの提供
- ◆ デジタル化による業務の効率化、人材の有効活用を実現

電子カルテ情報が個人の健康管理に貢献

スマートフォンなどにより、「マイナポータル」から自身の保健医療情報が確認可能となりました。

《工程表》	2024年	2025年	2026年
医療DXの推進に関する工程表	オンライン資格確認運用開始	秋 保険証廃止	
	電子処方箋運用開始	概ね全ての医療機関・薬局で導入	
	救急時に医療機関等で患者の医療情報を閲覧できる仕組みの整備	運用開始し普及	
	医療情報化支援基金の活用による電子カルテ情報の標準化を普及	標準型電子カルテα版提供開始	本格開始

出典：厚生労働省（第2回医療DX推進本部）2023年6月2日 資料3より抜粋



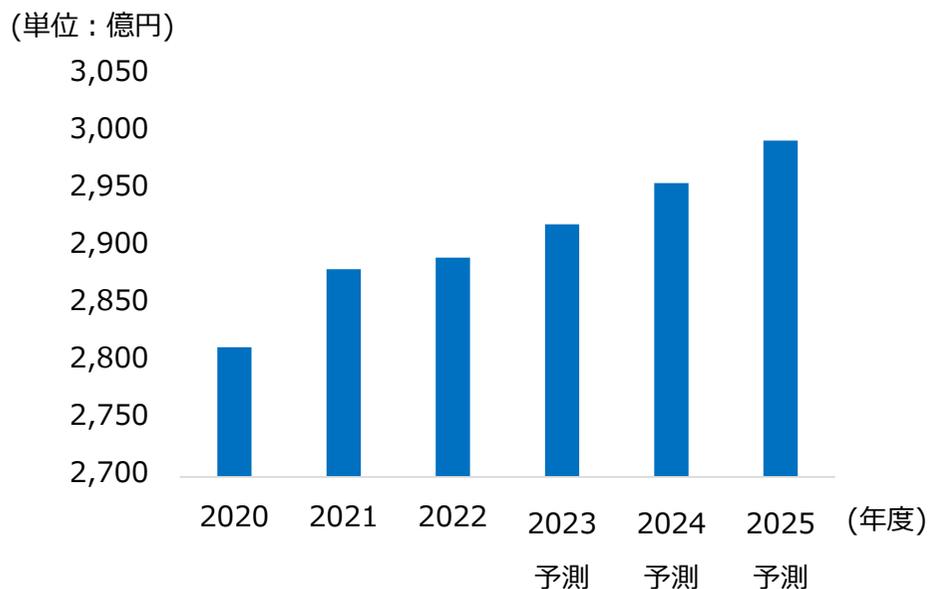
全国医療情報プラットフォームの構築を目指す

市場規模（電子カルテシステム）

◎ 2023年度には2020年度比の3.8%増の推移となり、
2024年度以降も引き続き、順調な成長が予測されています。

◎ 8,200施設すべてが電子カルテシステムの新規導入
または更新の対象先であり、特に未導入の約4,200施設
(全体の約51%)が、当社のターゲットとなります。

医療情報システム市場規模推移・予測



(注) 1. 事業者売上高ベース_パッケージソフトウェアやシステムインテグレーション
(構築・他システム接続)、クラウド (ASP) 等を対象
2. 2023年度以降は予測値

出典：株式会社矢野経済研究所

「医療情報システム (EMR・EHR) 市場に関する調査 (2023年)」(2023年11月14日公表)

Copyright © SOFT MAX CORPORATION. All rights reserved

電子カルテシステム病床規模別導入状況

病床規模	電子カルテシステム導入施設 ※1	構成比	施設数 ※2	導入率
20~99床	978	23.3%	2,913	33.6%
100~199床	1,453	34.7%	2,795	52.0%
200~299床	610	14.6%	1,027	59.4%
300~399床	501	12.0%	668	75.0%
400床以上	649	15.5%	753	86.2%
全体	4,191	100.0%	8,156	51.4%

※1 出典：月刊新医療「医療機器システム白書2024」(2023年4月1日時点：導入施設数)

※2 出典：厚生労働省医療施設動態調査(2022年10月1日時点：病床規模別施設数)



- 1 会社概要
- 2 強み・競争優位性
- 3 市場環境
- 4 成長戦略
- 5 リスク情報

ビジネスパートナー様との連携による成長機会の創出



ビジネスパートナー様との情報連携により、開発力を強化し、サービスのさらなる拡充を図り、引き続き積極的に成長機会を創出してまいります。

日本オラクル株式会社 <ul style="list-style-type: none">● 日本オラクルのOCIを利用したパブリッククラウドの提供	富士フイルムグループ <p><連携可能なシステム></p> <ul style="list-style-type: none">● 医用画像システム	日本光電工業株式会社 <p><連携可能なシステム></p> <ul style="list-style-type: none">● 臨床検査システム	フクダ電子株式会社 <p><連携可能なシステム></p> <ul style="list-style-type: none">● 臨床検査システム● 生理検査システム
ニッセイ情報テクノロジー株式会社 <p><連携可能なシステム></p> <ul style="list-style-type: none">● DPCシステム	インフォコム株式会社 <p><連携可能なシステム></p> <ul style="list-style-type: none">● DPCシステム● 診療録管理システム	株式会社ドッドウエルビー・エム・エス <p><連携可能なシステム></p> <ul style="list-style-type: none">● 診察券発行機	エヌ・デーソフトウェア株式会社 <p><連携可能なシステム></p> <ul style="list-style-type: none">● 介護関連システム
株式会社アルメックス <p><連携可能なシステム></p> <ul style="list-style-type: none">● 自動精算機● 再来受付機	株式会社エーアイエス <p><連携可能なシステム></p> <ul style="list-style-type: none">● レセプト点検ソフト	株式会社ユヤマ <p><連携可能なシステム></p> <ul style="list-style-type: none">● 調剤業務システム	株式会社トーショー <p><連携可能なシステム></p> <ul style="list-style-type: none">● 調剤業務システム

※ビジネスパートナー様との連携の事例（2024年3月時点）

Web型電子カルテシステムの強みを生かした事業展開

当社のWeb型電子カルテシステムは、Webブラウザで動作しますので、院内LANに限定した運用から、複数施設間のネットワークを介しての運用、クラウド型での構築など、柔軟な稼働モデルをご提供できます。いつでも、どこでも利用が可能で、PCやタブレットのほかスマートフォンでも利用できることから、訪問診療などに優位なシステムとなっています。このような優位性を活かし、今後拡大が予想される電子カルテシステム需要と、医療DX関連需要の獲得で、中長期の成長を図ります。

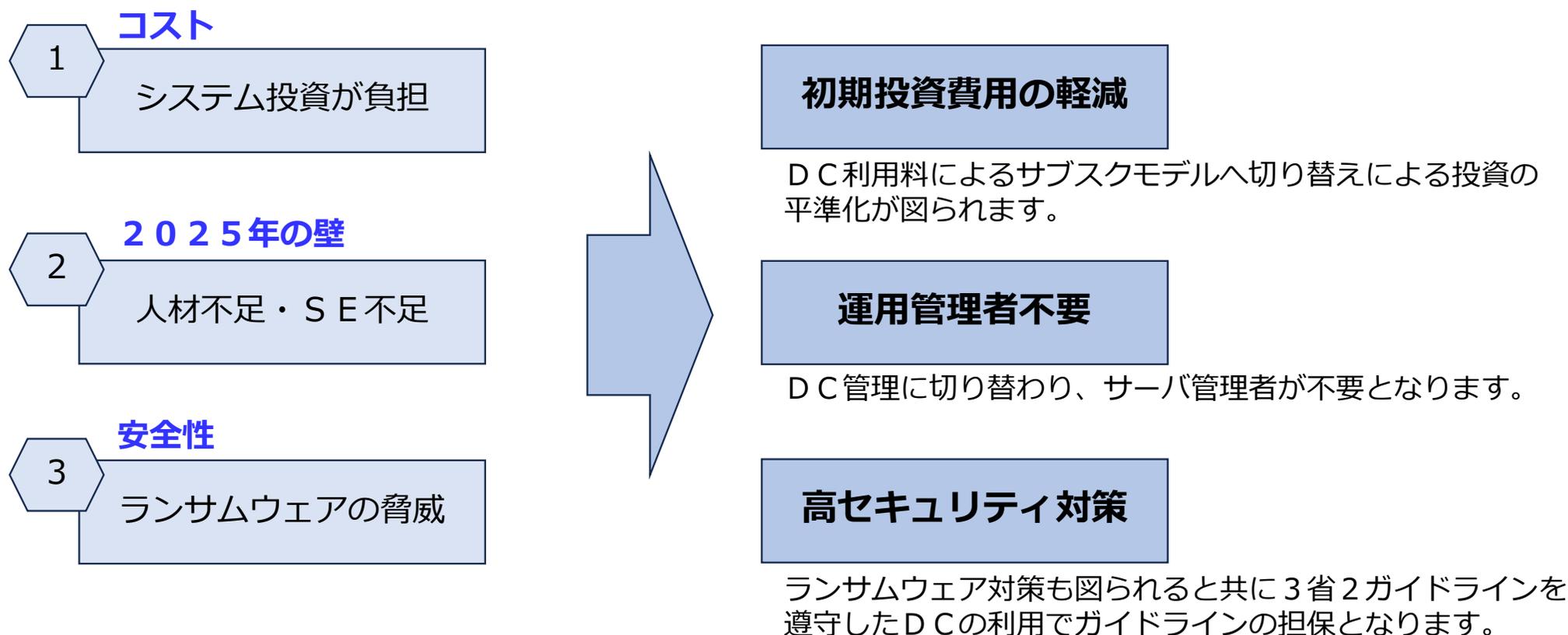
1 インターネット上でも利用出来る最新システム

2 端末・デバイスを選ばないシステム

3 保守性・メンテナンスの良いシステム



電子カルテシステムの導入にあたってはコスト面や人材不足、サイバー攻撃への対処など様々な課題もあります。そこで当社ではクラウド型でシステムを構築することにより、これらのリスクを低減させることに成功し、クラウド型の安定的な稼働実績を積み上げることによって、医療機関様の支持を広げています。



事業を拡大、また成長を継続するにあたり不可欠な人材の確保のため、当社は業容拡大に対応した積極的な人員採用を進めております。2020年度と比較して2023年12月末で25%の人員増加となりました。今後も待遇面を始めとした働き方改革を推進し、さらなる人員増加を図ることで、事業の成長を目指します。

積極的な人員採用

	2020年12月末	2021年12月末	2022年12月末	2023年12月末
社員数	181名	196名	209名	227名

社員教育等の推進

外部研修の実施

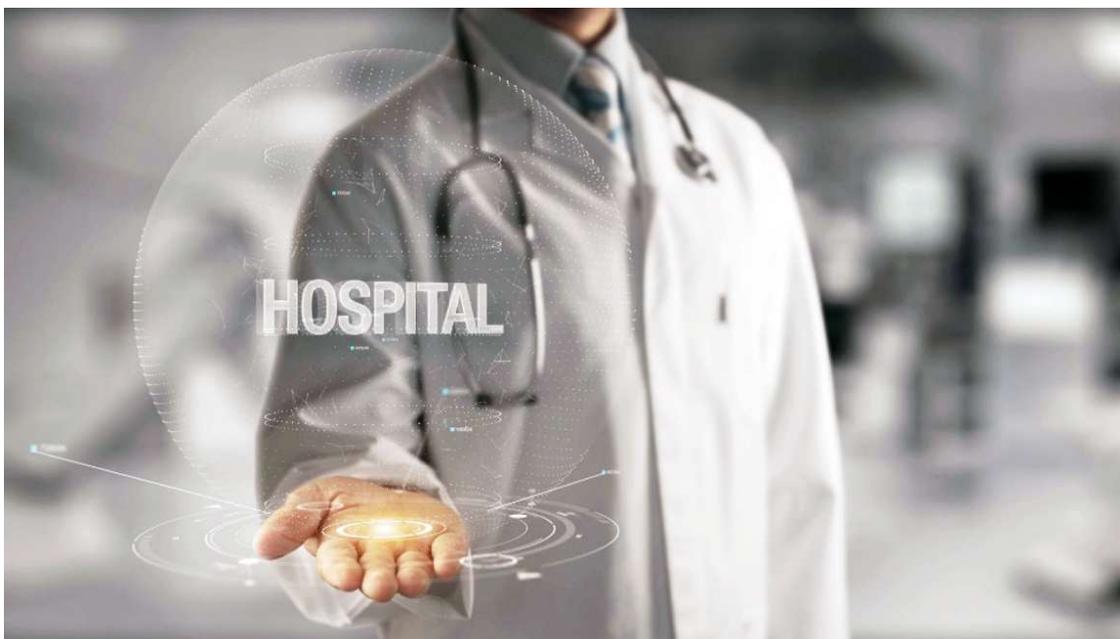
資格取得の推奨

働き方改革の推進

社員の給与増加

女性活躍の場の拡大

男性育休取得率や有休消化率の向上



- 1 会社概要
- 2 強み・競争優位性
- 3 市場環境
- 4 成長戦略
- 5 リスク情報

当社の認識する主要なリスクと対応策については下記の通りです。

項目	主要なリスク	リスク対応策	顕在化の可能性/ 時期	顕在化した 場合の影響度
人材の採用、確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> 医療情報システムへのニーズ拡大に伴う導入対応案件の増加や事業拡大、技術革新等に対応できない場合の業績の悪化。 	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な採用活動の実施 教育体制の確立 働き方改革の実施 	低/長期	大
半導体不足	<ul style="list-style-type: none"> 仕入れが遅れることによる納品の遅延。 	<ul style="list-style-type: none"> 早期発注によるハードウェアの確保 仕入先の多様化 	低/長期	大
自然災害及び感染症蔓延等	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時等におけるシステムの導入中止や延期、事業活動が制限されること等による当社の業績の悪化。 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関からの情報の収集体制及び防災に対する適切な管理体制の構築 リスク発生時の対策本部の設置準備 	低/長期	大

※上記以外のリスクについては、直近に提出している有価証券報告書「第1部企業情報 第2事業の状況 2事業等のリスク」をご参照ください。

本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成した資料であり、当社の有価証券の販売や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の作成時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を必ずしも保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。
- 上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。
- 本資料における当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、いかなる当該情報についてもこれを保証するものではありません。
- 本資料の更新は、3月中旬を目途に開示を行う予定です。